

8月コアCPIはマイナス圏を脱する

政策・経済研究部 研究員 前田 和孝

1. コアCPIは13ヵ月ぶりにマイナス圏を脱する

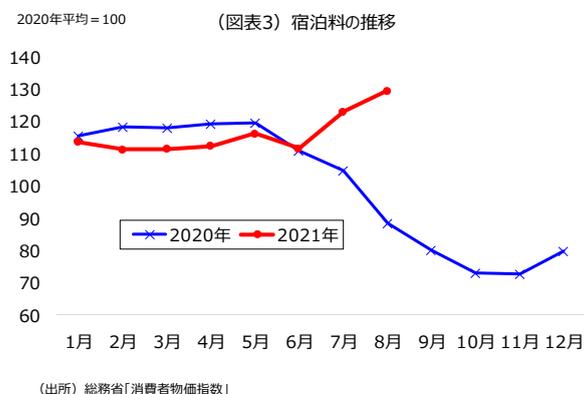
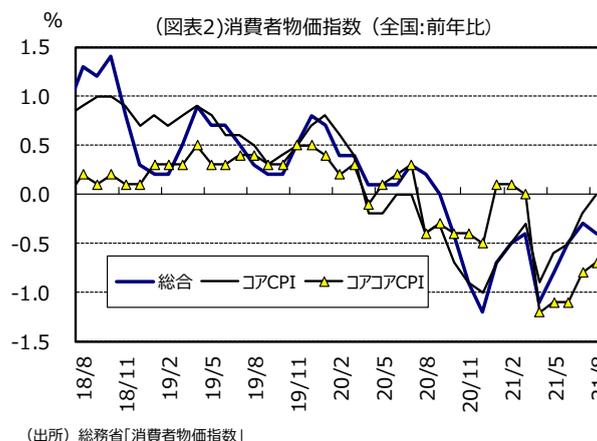
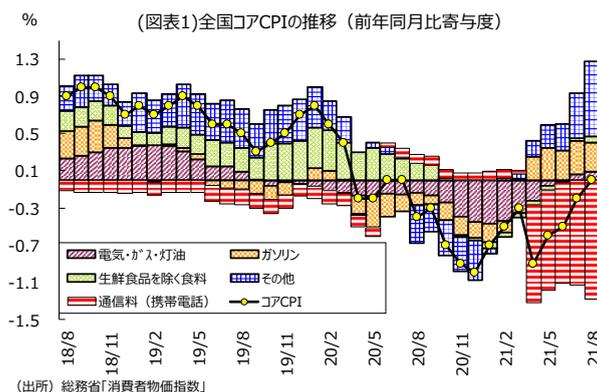
8月の全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数、以下コアCPI）は前年比±0.0%と、13ヵ月ぶりにマイナス圏を脱した（図表1）。昨年7月下旬に開始したGo Toトラベルキャンペーンの反動を一因とする宿泊料の上昇や、エネルギー価格の上昇が全体の押し上げに寄与した。

総合指数は前年比▲0.4%と、2020年10月以来、11ヵ月連続のマイナスとなった（図表2）。ただ、これは前年の長雨と日照不足による価格高騰の反動で、生鮮野菜が同▲18.0%と下落した影響が大きい。総合指数の前年比に対する生鮮野菜の7月からの寄与度差は、▲0.21%ポイントとなった。

2. 今後も宿泊料が押し上げ要因に

宿泊料は7月も前年比+17.3%と、高い伸びを示していたが、8月は同+46.6%へとさらにジャンプアップした。前年のGo Toトラベルキャンペーンの反動という要因が大きいですが、足元の動きを見ても、7、8月と前月から急上昇している（図表3）。この理由はよくわからない。宿泊料に関しては、今回の基準改定で「ウェブスクレイピング」という手法を導入している。総務省の資料によると、『旅行会社における宿泊プランの発売時期や消費者の購入時期等に合わせ、旅館は「和室・1泊2食付き」、ホテルは「洋室・1泊朝食付き」のプランの各月全日の価格を採用する。ただし、一般的な宿泊料金に対して極端に高い（又はセールにより極端に安い）料金設定のプランは除外する』とのことである。緊急事態宣言下での需要低迷等に伴い、ここへきて東京などでは大胆な値引きを打ち出す宿泊施設が増えているが、こうした値引きはこの手法で除外されることとなる。とはいえ、宿泊料が定価ベースで上昇しているとも考えにくく、今回の宿泊料の大幅上昇は説明が付きにくい。

8月の宿泊料の前月からの寄与度差は+0.19%（7月：+0.15%→8月：+0.33%）となり、プラス幅が拡大した形となった。宿泊料は、昨年8-12月にかけて大幅に下落したことから、少なくとも2021年末までは前年の反動増が現れ続ける可能性が高い。



昨年後半からコア CPI の主要な押し上げ要因となっているエネルギー価格は、8月は前年比+5.5%と、前月(同+5.8%)から上昇幅がやや縮小した。ガソリン価格の伸びも鈍化し(図表4)、前年比への寄与度は7月から0.04%ポイント低下した(同+0.35%→同+0.31%)。エネルギー合計の寄与度も同0.02%ポイント(同+0.41%→同+0.39%)の低下となった。ただ、依然として液化天然ガス(LNG)価格や原油価格は高止まりしていることから、当面の間、エネルギー価格は、CPIの押し上げ要因として働き続ける可能性が高い。

一方、通信料(携帯電話)は、引き続き押し下げ要因として寄与している。大手携帯会社が新たな割安プランの提供を開始したことなどもあり、前月からの寄与度差は0.14%ポイントの低下となった(同▲1.09%→同▲1.23%)。前年比でも▲44.8%の大幅マイナスとなっており、携帯電話だけでコアCPIの伸びを1%以上押し下げる状況が続いている。

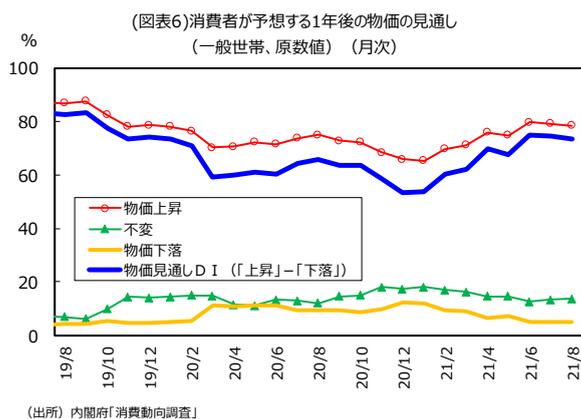
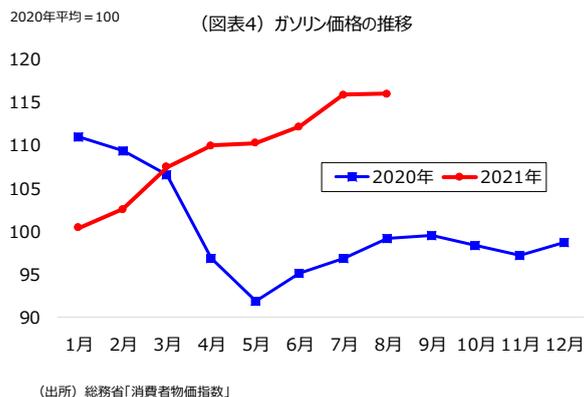
3. インフレ期待は低迷

以上の品目の動きは、すべて個別物価の動きの範囲内であり、一般物価全体のトレンド形成に影響するものではない。

内閣府作成の4-6月期の需給ギャップは▲4.0%と、1-3月期の▲4.2%から小幅縮小した(図表5)。もっとも、8月の消費動向調査によると、物価見通しDIは、年初から上昇傾向で推移し、コロナ禍以前の水準近くまで戻ってきてはいるが、足元では横ばい圏での推移となっている(図表6)。前半もコロナ感染は拡大と縮小を繰り返し、その度に緊急事態宣言が発令されていたことを考慮すれば、物価見通しDIの上昇に寄与していたのは、もっぱらエネルギー価格の上昇とみられる。

19都道府県に発令されている緊急事態宣言が予定通り9月30日で解除されれば、年度後半のGDPは反動増が見込まれ、マイナスの需給ギャップも徐々に縮小に向かうことが予想される。ただ、人口減少を前提とした企業の低成長期待が定着していることや、2021年度の賃金が伸び悩んでいることを踏まえると、需給ギャップが解消するところまではたどり着くとしても、その後物価を押し上げるのに十分な水準にまでプラス幅を継続的に広げていく展開は想像しにくい。

今後のコアCPI(前年比)は、ワクチン接種の進展や政府による経済対策などを背景に、トレンドは若干上向くとみるが、2022年度にかけては小幅なプラス圏での推移にとどまると予想する。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411